



防災・減災対策は住民の命を守るため 課せられた最大の政策課題である



公明党議員団
三宅 智加子 議員

3月7日 一問一答方式により質問

■1 市長の政治姿勢について (1) 新年度予算編成に当たっての基本姿勢 (2) 防災・減災対策 (3) 三川坑跡の活用方針 ■2 市民協働のまちづくりについて (1) 市民協働部の果たす役割 (2) (仮称) 中心市街地にぎわい交流施設の運営体制 ■3 男女共同参画社会について (1) おおむた男女共同参画プラン推進の成果と課題

市長の政治姿勢について

新年度予算編成に 当たっての基本姿勢

問 国の大型緊急経済対策のもたらす効果について聞きたい。

答 24年度の一般会計補正予算としては、追加額として事業費17億3,800万円である。事業は国の補助の対象とならないものもあり、今回の経済対策がなければ取り組めなかった事業もある。また、一般財源の負担及び今後の市債発行額の抑制も図られた。

防災・減災対策

問 東日本大震災から2年目を迎える。防災計画の見直し、それに基づく防災・減災対策は、住民の命を守るために地方自治体に課せられた最大の政策課題である。新年度どのような取り組みをするのか聞きたい。

答 地震・津波の想定の見直しや被害を最小限に抑える減災の考えに基づいた避難行動のための体制の整備、防災意識の向上、自主防災組織の育成等の視点から地域防災計画の抜本的な見直しを行っている。また、防災拠点となる消防庁舎の建て替えを進め、耐震性防火水槽について計画的に整備を行う。さらに、災害時の情報伝達手段の一つとして防災行政無線の充

実を図るとともに、災害用物資の備蓄についても計画的に行う。引き続き小中学校の耐震化を進めるとともに、市営住宅についても計画的に耐震化を図っていく。組織上においても現行の安心安全課から防災・減災に係る事務を特化し、4月から防災対策室を新設する。



建てかえられる消防庁舎 (パース図)

問 災害時に女性の視点を活かした対応をするために、他都市では女性の防災検討委員会を立ち上げている所もある。本市の現状を聞きたい。

答 災害対策基本法の改正に伴い、大牟田市防災会議条例を一部改正、防災会議の委員構成の見直しを行ったことにより、自主防災組織をはじめ女性団体や障害者団体の代表の参加が可能になった。

市民協働のまちづくりについて

市民協働部の果たす役割

問 市民との協働を進めるにあたり、庁内、市民、市民団体等の基本姿勢の共通認識を図るための取

り組みについて聞きたい。

答 市民活動を支援し協働を推進する立場にある行政が、協働について正しく理解するため、新たなまちづくりの担い手としての市民や市民団体とどのように協働に取り組むかというテーマで管理職研修、監督職研修を実施してきた。

市民に対しては、ボランティア団体やNPO組織が活動する上での知識や技能を向上し参加者や支援者を増やす方法を学ぶ協働向上セミナー、市民活動講座を開催してきた。

男女共同参画社会について

おおむた男女共同参画プラン 推進の成果と課題

問 第2次プラン策定に取り組んでいるが、第1次プラン推進の成果と課題について聞きたい。

答 重点施策である政策方針決定過程の女性の参画促進については、審議会等委員、農業委員会委員への女性の登用拡大や、校区まちづくり協議会の会長に女性が初めて選出されるなど、一定の成果を上げることができた。課題としては市役所の女性職員の管理職への登用推進が10年間横ばいの状態である。

第2次プランでは、従来なかった14項目を達成するための目標値を設定し、達成状況を把握する。